

<b>日経ビジネス</b>		<b>EXPRESS</b>	
<a href="#">トップ ▲</a>	<a href="#">会員登録(メール配信)・変更 ▼</a>	<a href="#">年間購読申込/雑誌お届先変更 ▼</a>	<a href="#">ご利用ガイド ▼</a>
<a href="#">よくある質問 ▼</a>		<a href="#">ご意見・お問い合わせ ▼</a>	
<a href="#">サイトマップ ▼</a>		<a href="#">ENGLISH</a>	

2003.06.09 更新

## 新製品・新サービス

富士重工業、  
新型セダン・ワゴン  
「レガシィ」シリーズを発表



- ▶ [Let'snoteのタフ検証  
16Kgの重しを乗せた！](#)
- ▶ [IT経営ビジネス  
スクール開講！](#)
- ▶ [IT基本データ2003  
早期割引実施中！](#)

**VOLVO**  
キャンペーン実施中  
XC90 デビュービデオ100%プレゼント  
全IT産業の実態と  
**早期割引中**  
予測データ集

## サイト内検索

- ▶ [発行号で検索する](#)
- ▶ [過去の雑誌記事検索](#)
- ▶ [公開連動企画](#)
- ▶ [ビジネス世論](#)
- ▶ [広告リンク&資料請求](#)

## ウェブスペシャル

- ▶ [上海時報](#)
- ▶ [経営の情識](#)
- ▶ [新製品うらおもて](#)
- ▶ [世界の街角から](#)
- ▶ [ニュースを読む眼](#)
- ▶ [郵政道場](#)
- ▶ [「信長」を読み解く](#)

## 本誌連動企画

- ▶ [ランキング](#)
- ▶ [アンケート](#)
- ▶ [データベース](#)
- ▶ [スペシャルインタ  
ビュー](#)

## 連載・ライブラリー

**受講申込受付中!** Hyperion Financial Management 日本語版リリース記念  
日経BPエキスパート社主催 ○○○ セミナー申込み受付中 ○○○



2003.06.11

日米IT投資には差がなかった

日本は1990年代、IT（情報技術）への投資をひどくさぼったというのが通説である。日米双方に、これを疑う人はあまりいない。太平洋の両岸でかけ離れてしまった成長率の格差はその何よりの証拠である、どうしてもそう見える。

しかし本当のところ、日本はIT投資を怠けてなんかいなかった。90年代日米の経済パフォーマンスを調べると、投入・産出両方にITが寄与した度合いは双方でぴったり同等である。日本は全く見劣りしていない。違いはもっぱら労働からきた。働く人が増えた米国と、減った日本と。日本の場合この労働人口の縮小力があんまり大きくて、ほかの努力を全部帳消しにしてしまった。

とこれは、米ハーバード大学経済学部、デイル・ジョルゲンソン教授のびっくりする新説である。経済産業研究所（RIETI）と慶応義塾大学共催のカンファレンスにやってきて報告したものだ。教授の配布資料は[RIETIのサイト](#)から入手できるから、ぜひ一読なさんことを。

## ソフトウェアの算入でGDPを底上げした米国

新説の根拠は統計の取り方を日米で揃えたところにある。簡単に言うと日本の場合、GDP（国内総生産）を計算する際ソフトウェアをあまりカウントしない。米国ではその定義が広い。

教授も言っていたけれど、IT時代のGDP統計というのはいよいよもって当てにならなくなっている。国際比較をしようと思うとてんで使えない。ソフトウェアがメインフレームコンピューターの付属物だったその昔、どの国の統計でもソフトは中間生産財扱いだった。GDPは最終付加価値を見るものだから、中間財を算入してはダブルカウントになってしまう。

## 現場記者が斬る

▶ [現場記者が斬るTopへ](#)▶ [谷口智彦の「地球鳥瞰」  
バックナンバー](#)▶ [執筆：谷口 智彦](#)

▶ 田村賢司の  
「順張り逆張り」

▶ 谷口智彦の  
On the Globe  
「地球鳥瞰」

▶ 降旗淳平の  
「メディア探訪」

▶ 寺山正一の  
「産業夜話」

▶ 取材ノート

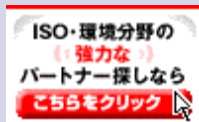
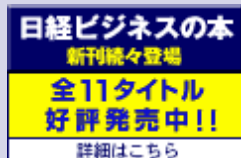
▶ eビジネス特集

▶ No.1サイト集

▶ ビジネスライター作法

▶ 戦後史略年表

▶ 便利な図表集



それでは現実離れし過ぎているというので、90年代に米国はソフトウェアを大々的に計算に入れることにした。ニューエコノミー礼賛論まっ盛りの時のことだ。これじゃあまるで、自分だけ違う会計基準を使って利益を多く見せ、株価を上げようとする企業の粉飾的行為とどう違うのか。当時そんな気がしたものだし、違和感を本誌で表したこともある(2000年5月1日号)。

とまれ、教授は米国の基準で、日本のIT投資を計算し直してみた。すると先述の通り、日本はむしろ模範的優等生として勤勉な投資を続けてきた絵が浮かび上がったわけだ。そればかりではない。IT関連製品の価格が下がる勢いも、日本の方が強いという。

### 女性フル活用で労働力不足は解消？

資本ストックが増え、技術革新が進み、それから労働投入量が増加すること。それが経済成長の3要素だ。中国なんかはもっぱらこの一番最後をエンジンとして伸びてきた。で、つづめて言うと日本の場合前の2つが結構伸びていたのに、労働供給がネックとなって成長の頭が抑えつけられてきたというわけで、聞いてみると安心すればいいのか、絶望すべきなのか。

これから人口減少に向かう事実の前では悲観的にならざるを得ないけれど、女性というまだ活用されきっていない労働力を思えば、まだまだ前途はあるとも思う。そう思って見回すと、近頃女性のタクシー運転手なんかも随分増えてきた。

女性の社会参加はどの国でも常に、フェミニズム運動よりは財布の事情が進めてきた。米国の70年代から80年代にかけてがそうだった。日本は今、そのステージを通過中なのだろうか。するとあと20年もすると、ヒラリー・ロダム・クリントンみたいのが日本にも現れるんだろうか。これもうれしいような...

(谷口 智彦)

▶ [現場記者が斬るTopへ](#)

▶ [谷口智彦の「地球鳥瞰」バックナンバー](#)

[このページの最初へ戻る](#) | [このページを印刷する](#) | [ご意見・お問い合わせ](#)

当サイトの記事・写真・図表などの無断転載を禁止。Copyright(c) 2001-2003 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved. [▶ 個人情報ポリシー](#) [▶ リンクポリシー](#)